

ベトナム

今後の景気回復ペースは緩やかに

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■足元の消費は好調だが生産に一服感

ベトナムでは、2022年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.7%と、前期の同+5.1%から加速した(右上図)。米国向けを中心に輸出が同+12.8%(前期は同+5.1%)増加したことに加え、コロナに関する規制が撤廃されたことで消費も同+8.0%(前期は同+4.3%)と好調であった。産業別では、工業(GDPの約3割)が同+9.9%と景気回復をけん引した。サービス業(GDPの約4割)も経済活動の正常化で同+8.6%と伸びた。このうち、マイナス成長が続いていた宿泊・飲食が同+25.9%と大幅に増加し、2年ぶりに外国人観光客の受け入れを再開したことがサービス業の回復に寄与した。

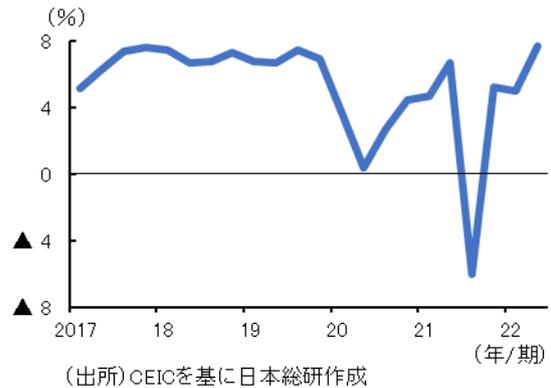
7月以降の消費も好調である。小売店・娯楽施設の人出は8月に入ってからもコロナ禍前の水準を超えており、小売売上高(サービス含む)は、7月に前月比+5%と大きく増加した。このうち全体の8割を占める財は同+3%とプラスを維持したほか、全体の1割を占める宿泊・飲食が同+8%と増勢を強めている。一方、生産活動の勢いは一服している。鉱工業生産指数は5月から7月まで横ばいが続いているほか、7月の輸出額は前月比で減少した(右下図)。世界的なスマホ需要の不振や中国の物流遅延で、携帯電話(2021年の輸出に占めるシェア17%)や電子部品関連(同15%)の輸出が軟調だった。

■景気回復ペースに下押し圧力

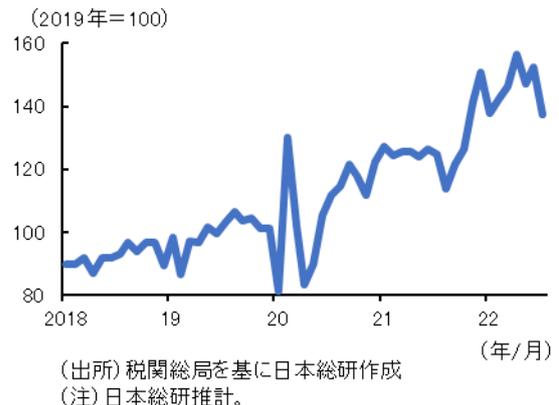
今後、ベトナム経済の景気回復ペースは鈍化する見込みである。外需については、世界的なスマホ需要が引き続き減速し、ベトナムの財輸出を下押しするとみられる。また、厳しい水際対策を続ける中国からの観光客(2019年の外国人観光客の約3割)は今後も大幅な回復を期待できず、インバウンド需要の回復による景気の押し上げ効果も限定的となる。1月から7月までの外国人観光客は約95万人と、政府の通年目標である500万人の2割にも満たない。

景気回復をけん引してきた内需の拡大ペースも、今後の金融引き締めで鈍化するとみられる。ベトナムでは、政策金利が既往最低の水準で据え置かれているが、ベトナム国家銀行(中央銀行)は6月下旬に2年ぶりの「売りオペ」を再開し、銀行間のオーバーナイト金利は0%台から一時5%台へ上昇した。7月のインフレ率は前年同月比+3.1%と、政府目標(+4%未満)に迫っている。今後、インフレ圧力が一段と強まる場合は、利上げを含む金融引き締めの度合いが強まりベトナム景気の下振れリスクが高まる。

<実質GDP(前年同期比)>



<輸出額(季調値)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。